



平成29年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 TOWA株式会社

コード番号 6315 URL <http://www.towajapan.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 博和

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経営企画本部長 (氏名) 蒲生 喜代重

TEL 075-692-0251

定時株主総会開催予定日 平成29年6月29日

配当支払開始予定日

平成29年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	27,632	24.1	3,831	96.1	4,131	97.4	3,867	111.8
28年3月期	22,270	—	1,954	—	2,092	—	1,825	—

(注) 包括利益 29年3月期 4,357百万円 (266.7%) 28年3月期 1,188百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	154.64	—	17.1	12.2	13.9
28年3月期	73.00	—	9.0	6.7	8.8

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 2百万円 28年3月期 38百万円

(注) 当連結会計年度より会計方針の変更(収益認識基準の変更)を行っているため、28年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。また、28年3月期の対前期増減率は、遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	36,036	25,100	68.5	987.38
28年3月期	31,664	21,006	65.2	825.68

(参考) 自己資本 29年3月期 24,694百万円 28年3月期 20,650百万円

(注) 当連結会計年度より会計方針の変更(収益認識基準の変更)を行っているため、28年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	2,054	△1,194	△1,020	5,757
28年3月期	3,254	△1,806	△868	6,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	250	13.7	1.2
29年3月期	—	0.00	—	16.00	16.00	400	10.3	1.8
30年3月期(予想)	—	0.00	—	16.00	16.00		14.0	

(注) 当連結会計年度より会計方針の変更(収益認識基準の変更)を行っているため、28年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,500	2.4	2,000	1.6	2,100	2.8	1,450	△9.9	57.98
通期	29,500	6.8	4,000	4.4	4,150	0.4	2,850	△26.3	113.95

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 15「3. 連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご参照ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期	25,021,832 株	28年3月期	25,021,832 株
② 期末自己株式数	29年3月期	11,698 株	28年3月期	11,253 株
③ 期中平均株式数	29年3月期	25,010,404 株	28年3月期	25,010,659 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	25,591	23.6	2,253	112.6	2,383	122.8	2,862	64.9
28年3月期	20,700	—	1,059	—	1,070	—	1,735	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	114.44	—
28年3月期	69.41	—

(注) 当会計年度より会計方針の変更(収益認識基準の変更)を行っているため、28年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。また、28年3月期の対前期増減率は、遡及適用を行ったため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	31,018	20,921	67.4	836.51
28年3月期	27,816	17,798	64.0	711.63

(参考) 自己資本 29年3月期 20,921百万円 28年3月期 17,798百万円

(注) 当会計年度より会計方針の変更(収益認識基準の変更)を行っているため、28年3月期については、遡及適用後の数値を記載しております。

2. 平成30年3月期の個別業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,300	0.5	1,080	13.1	740	△33.4	29.59
通期	27,100	5.9	2,420	1.5	1,650	△42.4	65.97

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において当社が入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想等に関する詳細は、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。
- 当社は、平成29年5月15日(月)にアナリスト向け決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明会資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。
- 決算補足説明資料は当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計方針の変更)	15
(表示方法の変更)	16
(追加情報)	16
(連結貸借対照表関係)	16
(連結損益計算書関係)	17
(連結包括利益計算書関係)	18
(連結株主資本等変動計算書関係)	19
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	20
(金融商品関係)	21
(有価証券関係)	25
(デリバティブ取引関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
4. その他	31
(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	31
(2) 役員の変動	31

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善や世界経済の緩やかな回復基調を背景に輸出企業を中心に企業収益が改善する等、景気に明るさを感じられる状況となりました。一方、中国を始めとしたアジア新興国の経済減速や米国新政権の政策動向、英国のEU離脱問題等、世界経済の不確実性の高まりにより、依然として先行き不透明な状況が続いております。

半導体業界におきましては、先端パッケージ分野への積極的な投資が進むなか、大手企業による寡占化が進行し優勝劣敗の様相が強まっております。また、IoT（モノのインターネット）や自動運転技術の中核となる半導体技術を目的に業種を超えた合従連合が誕生する等、業界再編の動きも見られるようになりました。半導体の需要としましては、中国製スマートフォンの高機能化や通信データ量の増加によるデータセンタ向けサーバー用などの需要が増加しております。さらにIoTや車載向けを中心とした需要も増加する等、様々な用途向けの需要が引き続き堅調に推移いたしました。

この様な状況のもと当社グループは、中国の半導体産業育成国家戦略による設備投資拡大を当社の中国販売拠点及び生産拠点が一体となり、マーケットイン型の営業戦略を展開することで確実に受注・売上へとつなげてまいりました。また微細化、薄型化、積層化が進むパッケージには、当社独自技術のコンプレッション装置の優位性を活かし、お客様のニーズを捕捉することでマーケットへの浸透を図ってまいりました。

以上の結果、当連結会計年度における受注高は279億75百万円（前連結会計年度比49億78百万円、21.6%増）、売上高276億32百万円（前連結会計年度比53億61百万円、24.1%増）、営業利益38億31百万円（前連結会計年度比18億77百万円、96.1%増）、経常利益41億31百万円（前連結会計年度比20億38百万円、97.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益38億67百万円（前連結会計年度比20億41百万円増、2.1倍）となり、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益は過去最高を記録することができました。なお、セグメントごとの業績は次のとおりです。

[半導体製造装置事業]

半導体製造装置事業における業績は、売上高263億81百万円（前連結会計年度比53億37百万円、25.4%増）、営業利益36億98百万円（前連結会計年度比18億51百万円増、2.0倍）となりました。

[ファインプラスチック成形品事業]

ファインプラスチック成形品事業における業績は、売上高12億50百万円（前連結会計年度比24百万円、2.0%増）、営業利益1億33百万円（前連結会計年度比26百万円、24.4%増）となりました。

なお、当連結会計年度より、海外取引先への半導体製造装置等の販売については、収益を認識する方法を、出荷基準から据付完了基準に変更しており、遡及適用後の数値で前年同期比較を行っております。（以下、「(2) 当期の財政状態の概況」及び「(3) 当期のキャッシュ・フローの概況」においても同じ。）

(2) 当期の財政状態の概況

(資産、負債及び純資産の状況に関する分析)

当連結会計年度における資産の部については、前連結会計年度末に比べ、売掛金が29億3百万円増加したこと及び仕掛品が12億47百万円増加したこと等により、資産合計は43億72百万円増加し、360億36百万円となりました。

負債の部については、前連結会計年度末に比べ、借入金及び社債が7億56百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が6億26百万円、未払法人税等が3億6百万円増加したこと等により、負債合計は2億78百万円増加し、109億36百万円となりました。

純資産の部については、親会社株主に帰属する当期純利益を38億67百万円計上したこと等により、純資産合計は40億94百万円増加し、251億円となりました。

以上の結果、当連結会計年度末における自己資本比率は68.5%（前連結会計年度末比3.3ポイント増加）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動による資金の獲得が20億54百万円あったものの、固定資産の購入及び借入金等の返済による資金の使用等があったことにより、当連結会計年度末には、前連結会計年度末に比べ2億70百万円減少し、57億57百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果得られた資金は、20億54百万円（前期は32億54百万円の獲得）となりました。これは売上債権の増加による資金の減少が31億41百万円（前期は3億71百万円の減少）あったものの、税金等調整前当期純利益を41億36百万円（前期は22億54百万円）、減価償却費を12億51百万円（前期は13億11百万円）計上したこと等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は、11億94百万円（前期は18億6百万円の使用）となりました。これは主に、建物や機械装置等の購入により、有形及び無形固定資産の取得による支出が15億72百万円（前期は20億60百万円の支出）あったこと等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動の結果使用した資金は、10億20百万円（前期は8億68百万円の使用）となりました。これは短期借入金の純増額が7億30百万円（前期は5億62百万円の純減）であったものの、長期借入金の返済による支出が13億85百万円（前期は14億90百万円の支出）、配当金の支払いによる支出が2億50百万円（前期は2億50百万円の支出）となったこと等によるものです。

(キャッシュ・フロー関連指標の推移)

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期
自己資本比率 (%)	65.2	60.6	65.4	65.2	68.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.6	46.6	53.6	56.5	137.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.9	6.6	2.0	1.4	1.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	29.9	12.1	34.4	57.0	44.5

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

平成29年3月期より会計方針の変更を行っており、平成28年3月期については、当該会計方針の変更を反映した遡及適用後の数値を記載しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×自己株式を除く期末発行済株式総数により算出しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

2017年度の半導体メーカ各社の設備投資は、NANDフラッシュやDRAM等のメモリー向けやファンアウトパッケージへの投資が引き続き積極的に行われるものと思われます。とりわけ、ウェハーレベルパッケージや3D-NANDなど先端パッケージ分野への投資が見込まれております。

この様な状況から当社グループは、先端パッケージの生産に最も適した装置であるコンプレッション装置に対する更なる優位性の確保とグローバル・サプライ・チェーンを活用した短納期化、原価低減による競争力の向上を図ってまいります。そして、TSS（トータルソリューションサービス）や微細加工等による半導体市況の影響を受けない新たな市場の開拓により収益機会の拡大を進めてまいります。ファインプラスチック成形品事業においては、医療市場の拡大に対し積極的な事業展開に注力してまいります。

以上のことから、当社グループの次事業年度の連結業績につきましては、売上高295億円、営業利益40億円、経常利益41億50百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期に繰越欠損金が解消したことにより法人税等の支払が発生するため、28億50百万円を予想しております。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が本資料の発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用については、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,256,544	5,852,777
受取手形及び売掛金	5,171,297	8,058,060
電子記録債権	23,586	67,659
商品及び製品	2,333,086	1,985,806
仕掛品	2,019,534	3,266,591
原材料及び貯蔵品	506,830	486,773
繰延税金資産	52,016	445,544
その他	492,402	609,996
貸倒引当金	△5,115	△6,858
流動資産合計	16,850,183	20,766,351
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 13,663,211	※2 14,264,540
減価償却累計額	△9,505,254	△9,750,066
建物及び構築物（純額）	※2 4,157,957	※2 4,514,473
機械装置及び運搬具	※2 10,333,443	※2 9,956,774
減価償却累計額	△7,989,304	△8,061,593
機械装置及び運搬具（純額）	※2 2,344,138	※2 1,895,181
土地	※2 4,476,344	※2 4,489,306
リース資産	13,247	12,670
減価償却累計額	△5,524	△7,727
リース資産（純額）	7,723	4,942
建設仮勘定	148,362	147,954
その他	2,685,367	2,819,996
減価償却累計額	△2,322,425	△2,429,769
その他（純額）	362,942	390,227
有形固定資産合計	11,497,468	11,442,086
無形固定資産		
のれん	185,634	130,760
その他	511,060	553,871
無形固定資産合計	696,694	684,632
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 2,292,441	2,759,217
繰延税金資産	103,365	67,692
退職給付に係る資産	—	105,079
その他	223,939	211,719
投資その他の資産合計	2,619,747	3,143,708
固定資産合計	14,813,910	15,270,427
資産合計	31,664,094	36,036,778

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,847,866	3,474,188
短期借入金	※3 270,000	※3 1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,387,289	※2 1,235,278
1年内償還予定の社債	100,000	40,000
リース債務	2,400	1,702
未払法人税等	263,457	569,687
繰延税金負債	67,228	-
賞与引当金	385,251	462,029
役員賞与引当金	31,250	47,603
製品保証引当金	106,897	105,044
その他	1,555,365	1,639,100
流動負債合計	7,017,008	8,574,634
固定負債		
社債	40,000	-
長期借入金	※2 2,860,852	※2 1,626,490
リース債務	4,655	2,673
繰延税金負債	358,510	485,555
退職給付に係る負債	376,713	246,588
その他	-	232
固定負債合計	3,640,733	2,361,540
負債合計	10,657,741	10,936,175
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,932,627	8,932,627
資本剰余金	462,236	462,236
利益剰余金	10,049,833	13,667,272
自己株式	△9,337	△9,996
株主資本合計	19,435,360	23,052,140
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	939,595	1,451,088
為替換算調整勘定	287,218	12,946
退職給付に係る調整累計額	△11,426	178,315
その他の包括利益累計額合計	1,215,387	1,642,350
非支配株主持分	355,605	406,113
純資産合計	21,006,352	25,100,603
負債純資産合計	31,664,094	36,036,778

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	22,270,280	27,632,225
売上原価	※1 15,162,748	※1 17,947,023
売上総利益	7,107,532	9,685,202
販売費及び一般管理費	※2, ※3 5,153,123	※2, ※3 5,853,444
営業利益	1,954,408	3,831,757
営業外収益		
受取利息	35,369	27,686
受取配当金	31,553	31,608
持分法による投資利益	38,377	2,709
為替差益	44,439	189,558
雑収入	76,815	110,921
営業外収益合計	226,554	362,484
営業外費用		
支払利息	55,357	44,846
支払手数料	28,260	8,096
雑損失	4,606	9,635
営業外費用合計	88,224	62,578
経常利益	2,092,738	4,131,664
特別利益		
固定資産売却益	※4 4,097	※4 12,844
投資有価証券売却益	109,271	-
受取保険金	52,496	-
特別利益合計	165,864	12,844
特別損失		
固定資産除却損	※7 4,007	※7 3,091
関係会社株式売却損	-	4,140
その他	※5, ※6 6	※5, ※6 315
特別損失合計	4,013	7,546
税金等調整前当期純利益	2,254,589	4,136,961
法人税、住民税及び事業税	312,313	730,836
法人税等調整額	17,733	△515,121
法人税等合計	330,046	215,714
当期純利益	1,924,543	3,921,247
非支配株主に帰属する当期純利益	98,660	53,702
親会社株主に帰属する当期純利益	1,825,882	3,867,544

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	1,924,543	3,921,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△84,200	511,492
為替換算調整勘定	△507,147	△265,337
退職給付に係る調整額	△145,113	189,742
その他の包括利益合計	※1 △736,461	※1 435,897
包括利益	1,188,081	4,357,144
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,123,562	4,294,507
非支配株主に係る包括利益	64,519	62,637

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	9,438,547	△9,172	18,824,238
会計方針の変更による累積的影響額			△964,488		△964,488
会計方針の変更を反映した当期首残高	8,932,627	462,236	8,474,059	△9,172	17,859,750
当期変動額					
剰余金の配当			△250,107		△250,107
親会社株主に帰属する当期純利益			1,825,882		1,825,882
自己株式の取得				△164	△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,575,774	△164	1,575,609
当期末残高	8,932,627	462,236	10,049,833	△9,337	19,435,360

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,023,795	760,224	133,687	1,917,707	318,775	21,060,721
会計方針の変更による累積的影響額					△12,189	△976,678
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,023,795	760,224	133,687	1,917,707	306,586	20,084,043
当期変動額						
剰余金の配当						△250,107
親会社株主に帰属する当期純利益						1,825,882
自己株式の取得						△164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△84,200	△473,006	△145,113	△702,319	49,019	△653,300
当期変動額合計	△84,200	△473,006	△145,113	△702,319	49,019	922,308
当期末残高	939,595	287,218	△11,426	1,215,387	355,605	21,006,352

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,932,627	462,236	10,049,833	△9,337	19,435,360
当期変動額					
剰余金の配当			△250,105		△250,105
親会社株主に帰属する当期純利益			3,867,544		3,867,544
自己株式の取得				△659	△659
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	-	-	3,617,439	△659	3,616,779
当期末残高	8,932,627	462,236	13,667,272	△9,996	23,052,140

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	939,595	287,218	△11,426	1,215,387	355,605	21,006,352
当期変動額						
剰余金の配当						△250,105
親会社株主に帰属する当期純利益						3,867,544
自己株式の取得						△659
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	511,492	△274,272	189,742	426,962	50,508	477,471
当期変動額合計	511,492	△274,272	189,742	426,962	50,508	4,094,251
当期末残高	1,451,088	12,946	178,315	1,642,350	406,113	25,100,603

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,254,589	4,136,961
減価償却費	1,311,175	1,251,402
のれん償却額	41,995	55,302
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,035	1,743
賞与引当金の増減額(△は減少)	△63,885	80,682
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△185	16,065
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△35,513	△28,296
製品保証引当金の増減額(△は減少)	9,004	△1,970
創業者功労引当金の増減額(△は減少)	△300,000	-
受取利息及び受取配当金	△66,922	△59,295
支払利息	55,357	44,846
為替差損益(△は益)	20,148	△17,291
持分法による投資損益(△は益)	△38,377	△2,709
投資有価証券売却損益(△は益)	△109,271	-
関係会社株式売却損益(△は益)	-	4,140
売上債権の増減額(△は増加)	△371,230	△3,141,979
たな卸資産の増減額(△は増加)	125,055	△980,483
その他の流動資産の増減額(△は増加)	109,004	△67,607
仕入債務の増減額(△は減少)	397,966	979,640
その他の流動負債の増減額(△は減少)	146,733	305,091
その他	△67,434	△25,966
小計	3,416,175	2,550,277
利息及び配当金の受取額	70,685	61,441
利息の支払額	△57,119	△46,210
法人税等の支払額	△174,783	△511,335
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,254,958	2,054,173
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△614,931	△748,666
定期預金の払戻による収入	863,880	866,092
その他の投資にかかる支出	△7,039	△5,425
その他の投資の回収による収入	-	6,323
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,060,935	△1,572,079
有形及び無形固定資産の売却による収入	4,289	7,955
投資有価証券の取得による支出	△7,440	△7,658
投資有価証券の売却による収入	309,065	-
関係会社株式の売却による収入	-	256,524
事業譲受による支出	△281,880	-
その他	△11,501	2,326
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,806,492	△1,194,607

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△562,200	730,000
長期借入れによる収入	1,552,200	-
長期借入金の返済による支出	△1,490,517	△1,385,142
社債の償還による支出	△100,000	△100,000
自己株式の取得による支出	△164	△659
配当金の支払額	△250,107	△250,105
非支配株主への配当金の支払額	△15,500	△12,129
その他	△2,368	△2,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	△868,658	△1,020,336
現金及び現金同等物に係る換算差額	△169,424	△109,427
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	410,382	△270,198
現金及び現金同等物の期首残高	5,617,051	6,027,433
現金及び現金同等物の期末残高	※1 6,027,433	※1 5,757,235

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 13社

主要な連結子会社名

- ・株式会社バンディック
- ・TOWATEC株式会社
- ・TOWAM Sdn. Bhd.
- ・TOWA半導体設備(蘇州)有限公司
- ・株式会社東進
- ・TOWA Asia-Pacific Pte. Ltd.
- ・東和半導体設備(上海)有限公司
- ・台湾東和半導体設備股分有限公司
- ・巨東精技股分有限公司
- ・TOWA Semiconductor Equipment Philippines Corp.
- ・TOWA韓国株式会社
- ・TOWA USA Corporation
- ・TOWA Europe B.V.

(2) 非連結子会社はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社の数 0社

従来、持分法適用会社でありました株式会社サークは、保有株式を全て売却したため、持分法の適用範囲から除外しております。

(2) 持分法非適用会社はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、TOWA半導体設備(蘇州)有限公司及び東和半導体設備(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたって、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2) デリバティブ

時価法

3) たな卸資産

① 製品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

② 仕掛品

主として個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

③ 原材料

主として移動平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

④ 貯蔵品

主として最終仕入原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

1) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社及び国内連結子会社については、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 2～10年

2) 無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

2) 賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

3) 役員賞与引当金

当社及び一部の連結子会社は、役員賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

4) 製品保証引当金

当社及び一部の連結子会社は、保証期間中の製品に係る補修費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎に売上に対応する補修費用の見積額を計上しております。また、個別に発生額を見積もることができる費用については、その見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として10年）による定率法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

3) 未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理方法

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段…金利スワップ

ヘッジ対象…借入金の金利

③ヘッジ方針

金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。

④ヘッジの有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理を採用しているため、ヘッジの有効性評価は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3～5年間の定額法により償却を行っております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

(収益認識基準の変更)

海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、並びに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が83,657千円、営業利益が13,711千円、経常利益及び税金等調整前当期純利益が35,352千円それぞれ増加しております。また、前連結会計年度の連結貸借対照表は売掛金が2,241,163千円減少、商品及び製品が1,580,179千円増加しております。

なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は964,488千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「特別利益」の「その他」に含めていた「固定資産売却益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別利益」の「その他」に表示していた4,097千円は、「固定資産売却益」として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	259,554千円	－千円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
建物及び構築物	162,087千円	158,910千円
機械装置及び運搬具(機械装置)	1	1
土地	108,138	110,112
計	270,227	269,024

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	5,004千円	50,278千円
長期借入金	50,227	865
計	55,232	51,144

※3 当社は、資金調達の効率化及び安定化を図るため取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン 契約の総額	6,850,000千円	6,850,000千円
借入実行残高	270,000	1,000,000
差引額	6,580,000	5,850,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	184,812千円	331,025千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
販売手数料	620,267千円	674,468千円
貸倒引当金繰入額	△2,035	1,743
給与手当	1,118,225	1,156,568
賞与引当金繰入額	105,869	132,350
役員賞与引当金繰入額	31,250	47,315
退職給付費用	37,780	49,566

※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
	472,630千円	724,175千円

上記金額には、坂東記念研究所費用が含まれております。

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	3,877千円	11,875千円
その他有形固定資産	99	608
建設仮勘定	120	360
計	4,097	12,844

※5 特別損失の「その他」の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
固定資産売却損	6千円	315千円

※6 特別損失の「その他」に含まれる固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有形固定資産	-千円	315千円
機械装置及び運搬具	6	-
計	6	315

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	1,073千円	1,205千円
機械装置及び運搬具	650	797
その他有形固定資産	2,283	1,087
その他無形固定資産	0	0
計	4,007	3,091

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	△18,903千円	718,672千円
組替調整額	△109,271	-
税効果調整前	△128,174	718,672
税効果額	43,974	△207,179
その他有価証券評価差額金	△84,200	511,492
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△507,147	△265,337
組替調整額	-	-
為替換算調整勘定	△507,147	△265,337
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△111,411	192,384
組替調整額	△31,037	△2,654
税効果調整前	△142,448	189,730
税効果額	△2,664	11
退職給付に係る調整額	△145,113	189,742
その他の包括利益合計	△736,461	435,897

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	-	-	25,021,832
合計	25,021,832	-	-	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	11,059	194	-	11,253
合計	11,059	194	-	11,253

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加194株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月11日 取締役会	普通株式	250,107	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	250,105	利益剰余金	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

当連結会計年度(自平成28年4月1日至平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	25,021,832	-	-	25,021,832
合計	25,021,832	-	-	25,021,832
自己株式				
普通株式(注)	11,253	445	-	11,698
合計	11,253	445	-	11,698

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加445株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年5月10日 取締役会	普通株式	250,105	10	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年5月11日 取締役会	普通株式	400,162	利益剰余金	16	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	6,256,544千円	5,852,777千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△229,110	△95,542
現金及び現金同等物	6,027,433	5,757,235

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余資は短期的な預金等に限定し運用しております。また、資金調達については主に半導体製造装置事業を行うための設備投資計画等に照らして、必要な資金を銀行借入により調達しております。

なお、資金調達の効率化及び安定化を図るため、取引銀行6行と当座貸越契約及びコミットメントライン契約を締結しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に取引先企業及び資本提携等に関する株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが4ヶ月以内の支払期日であります。一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されております。

借入金及び社債に係る債務は、主に設備投資及び運転資金として調達したものであり、社債の償還日は決算日後、最長で8ヶ月であります。このうち一部は、金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。また、一部の借入金については、財務制限条項への抵触により、借入金の繰上返済請求を受けるリスクがあります。

デリバティブ取引は、借入金金利等の将来の金利市場における変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (6) 重要なヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権について、営業活動規程に従い、取引開始時における与信調査及び与信限度額の定期的な見直し等を行っております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての債権債務について、毎月、経理部で月末残高を取り纏め、経営会議に報告しております。また、当社は、一部の長期借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限等を定めた社内ルールに従い、経理部が決裁担当者の承認を得て行っております。

連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき経理部が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持等により流動性リスクを管理しております。連結子会社についても、当社に準じて同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）3. 参照）。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,256,544	6,256,544	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,171,297		
貸倒引当金(*)	△5,115		
	5,166,182	5,166,182	—
(3) 電子記録債権	23,586	23,586	—
(4) 投資有価証券	2,029,484	2,029,484	—
資産計	13,475,798	13,475,798	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,847,866	2,847,866	—
(2) 短期借入金	270,000	270,000	—
(3) 未払法人税等	263,457	263,457	—
(4) 社債	140,000	141,025	1,025
(5) 長期借入金	4,248,142	4,247,458	△684
負債計	7,769,466	7,769,808	341
デリバティブ取引	—	△21,467	△21,467

(*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,852,777	5,852,777	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,058,060		
貸倒引当金(*)	△6,858		
	8,051,202	8,051,202	—
(3) 電子記録債権	67,659	67,659	—
(4) 投資有価証券	2,755,815	2,755,815	—
資産計	16,727,454	16,727,454	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,474,188	3,474,188	—
(2) 短期借入金	1,000,000	1,000,000	—
(3) 未払法人税等	569,687	569,687	—
(4) 社債	40,000	40,177	177
(5) 長期借入金	2,861,769	2,861,380	△388
負債計	7,945,645	7,945,434	△210
デリバティブ取引	—	△9,405	△9,405

(*) 売掛金に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 「未払法人税等」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より記載しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度についても記載しております。

2. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

現金及び預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、1年を超えて決済される売掛金については、信用リスクを個別に把握することが困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、それを控除したものを帳簿価額とみなしております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっております。また、有価証券は其他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払法人税等

これらについては、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。但し、変動金利による社債及び長期借入金については、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいといえることから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照ください。

3. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	262,957	3,402

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(4) 投資有価証券」には含めておりません。

4. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,256,544	—	—	—
受取手形及び売掛金	5,171,297	—	—	—
電子記録債権	23,586	—	—	—
合計	11,451,428	—	—	—

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,852,777	—	—	—
受取手形及び売掛金	8,058,060	—	—	—
電子記録債権	67,659	—	—	—
合計	13,978,496	—	—	—

5. 社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	100,000	40,000	—	—
長期借入金	1,387,289	2,860,239	448	164
合計	1,487,289	2,900,239	448	164

当連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
社債	40,000	—	—	—
長期借入金	1,235,278	1,625,955	468	67
合計	1,275,278	1,625,955	468	67

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,900,346	603,514	1,296,831
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,900,346	603,514	1,296,831
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	129,138	150,803	△21,664
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	129,138	150,803	△21,664
合計		2,029,484	754,317	1,275,167

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度 (平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	2,698,983	699,691	1,999,292
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	2,698,983	699,691	1,999,292
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	56,832	62,284	△5,452
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	56,832	62,284	△5,452
合計		2,755,815	761,975	1,993,840

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 3,402千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	309,065	109,271	—

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法ごとの連結決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりです。

前連結会計年度（平成28年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	2,030,000	1,292,500	△21,467

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

当連結会計年度（平成29年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	1,292,500	702,500	△9,405

※時価の算定方法は、金融機関より提示された価格によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に営業並びに生産の統括拠点を置き、本社及び子会社が一体となって、主に半導体製造装置及びファインプラスチック成形品の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。

したがって、当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「半導体製造装置事業」及び「ファインプラスチック成形品事業」の2つを報告セグメントとしております。

「半導体製造装置事業」は、半導体製造用精密金型、モールドイング装置、シンギュレーション装置等の製造販売並びに製品のアフターサービス等を行っております。「ファインプラスチック成形品事業」は、医療機器用パーツ等の製造販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であり、セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度に「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当該変更によるセグメント情報への影響は軽微であります。

(収益認識基準の変更)

「会計方針の変更」に記載のとおり、海外取引先への半導体製造装置等の販売について、従来、出荷基準により収益を認識しておりましたが、当連結会計年度より、据付完了基準により収益を認識する方法に変更しております。この変更は、海外売上比率の増加により出荷から据付完了までの期間が長期化する傾向になってきたこと、並びに出荷から据付完了までの業務プロセスの見直しにより据付完了に関するデータが整備されてきたことから、国際的な会計基準の動向も踏まえ、収益の実態をより適切に反映させるために行うものであります。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後のセグメント情報となっております。

この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の売上高が「半導体製造装置事業」で83,657千円、セグメント利益が「半導体製造装置事業」で13,711千円それぞれ増加し、セグメント資産が663,076千円減少しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	21,044,213	1,226,066	22,270,280
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	21,044,213	1,226,066	22,270,280
セグメント利益	1,847,205	107,203	1,954,408
セグメント資産	30,042,602	1,621,492	31,664,094
その他の項目			
減価償却費	1,204,681	106,494	1,311,175
のれんの償却額	41,995	-	41,995
持分法適用会社への投資額	259,554	-	259,554
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,960,722	35,396	1,996,118

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
売上高			
(1)外部顧客への売上高	26,381,729	1,250,496	27,632,225
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-
計	26,381,729	1,250,496	27,632,225
セグメント利益	3,698,427	133,330	3,831,757
セグメント資産	34,483,021	1,553,757	36,036,778
その他の項目			
減価償却費	1,159,464	91,938	1,251,402
のれんの償却額	55,302	-	55,302
持分法適用会社への投資額	-	-	-
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,229,610	13,722	1,243,333

(注) セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	計
3,310,161	3,333,613	5,638,486	5,721,909	3,574,815	546,315	144,977	22,270,280

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア
- (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル、カナダ
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、イタリア、フランス、ノルウェー、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
9,488,783	1,949,848	58,836	11,497,468

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… マレーシア、中国、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、オランダ

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスごとの売上高については、当社の報告セグメントが製品及びサービスによる分類と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	韓国	台湾	中国	その他アジア	米州	その他	計
3,853,903	3,430,993	6,513,533	8,556,069	4,203,743	989,988	83,993	27,632,225

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) その他アジア…… シンガポール、タイ、マレーシア、フィリピン、香港、インドネシア、ベトナム
- (2) 米 州 …… 米国、メキシコ、ブラジル
- (3) そ の 他 …… ドイツ、マルタ、ハンガリー、イタリア、フランス、スイス

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア	欧米	合計
9,119,159	2,275,681	47,245	11,442,086

(注) 以下の区分に属する地域の内訳は次のとおりであります。

- (1) アジア …… マレーシア、中国、韓国、シンガポール、台湾、フィリピン
- (2) 欧 米 …… 米国、オランダ

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
当期償却額	41,995	-	41,995
当期末残高	185,634	-	185,634

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	半導体製造装置事業	ファインプラスチック 成形品事業	合計
当期償却額	55,302	-	55,302
当期末残高	130,760	-	130,760

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	825.68円	987.38円
1株当たり当期純利益金額	73.00円	154.64円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度における会計方針の変更は遡及適用され、前連結会計年度については、遡及適用後の連結財務諸表となっております。この結果、遡及適用を行う前と比べて、前連結会計年度の1株当たり純資産額は37円16銭減少し、1株当たり当期純利益金額は1円40銭増加しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,825,882	3,867,544
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(千円)	1,825,882	3,867,544
期中平均株式数(株)	25,010,659	25,010,404

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

(1) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営施策の一つと考えており、競争力のある製品開発を目指す研究開発投資や生産性向上を目的とする設備投資、新たな市場への事業展開に係る投資、また、財務体質の改善等に必要な内部留保を確保した上で、各事業年度の業績に応じた利益配分を実施することを基本方針としております。

当事業年度の期末配当金につきましては、当社定款の定めに基づき、平成29年5月11日開催の取締役会にて、第1次中期経営計画値を大きく上回る結果となったことに加え、安定的に利益を計上することが可能となったことから、当初予想から6円増額した1株当たり16円の配当を行うことを決議しております。なお、中間配当金を見送りとさせていただきますので、年間の配当金は1株当たり16円となります。

次事業年度の配当予想につきましては、1株当たり16円の配当を計画しております。

(2) 役員の変動

役員の変動につきましては、平成29年2月27日に「取締役の変動に関するお知らせ」及び「役員人事の内定および人事異動に関するお知らせ」を公表しておりますので、ご覧ください。